

令和４年度第１回長浜市公共施設マネジメント推進委員会 会議要点録

- １ 日 時 令和４年８月１日（水）１０：００～１１：４４
- ２ 場 所 長浜市役所 ５－Ａ会議室
- ３ 出席者 ○委員（９人）
遠藤委員長、横山副委員長、長谷委員、北川委員、平井委員、
中川委員、福本委員、大音委員、石田委員
○事務局（６人）
福永総務部長
財政課財産活用政策室
河瀬課長、中村室長、八木係長、高田主査、的場主査、前川主事
○担当課（スポーツ振興課）
田中課長、伊吹課長代理、内藤係長、森副参事
- ４ 欠席者 片山委員
- ５ 傍聴者 １名
- ６ 開 会
・福永総務部長から挨拶
・定足数の確認
・委員、事務局の紹介
・資料の確認
・会議の公開についての確認
・長浜市公共施設マネジメント推進委員会についての説明
- ７ 議 題
（１）長浜市公共施設等総合管理計画の進行管理（前年度実績）について
・資料３～９に基づき、事務局から説明

【質疑・意見等】

- ・資料４－２（令和３年度延床面積増減）について、２点質問がある。
- ① 譲与と譲渡の違いについて教えてほしい。
- ② どういった先に譲渡あるいは譲与したのか教えてほしい。

＞①点目について、この資料では、譲与と譲渡の違いは有償か無償かで言葉の使い分けをしている。譲渡は有償で売却した場合、譲与は無償で譲った場合に使っている。

②点目について、N o 1、N o 2 の【旧加田教職員住宅】は一般競争入札で近隣の社会福祉法人が落札した。N o 5 の【旧第2 保育所】は一般競争入札で市内の弁当屋が落札した。N o 7 の【農村婦人の家赤谷荘】は近隣に誘致した企業の保養所として随意契約で有償譲渡した。N o 9 の【桜町団地】、N o 1 0 の【柿ノ木団地】については、今まで居住していた方がそのまま居住されることから随意契約にて有償譲渡した。

- ・せっかく資料をまとめてくれているのだから、どの物件をどういった先にどういう方法で譲渡されたのか、まとめたほうがわかりやすい。

＞そのように資料をまとめるよう検討する。

- ・①点目、資料4－2（令和3年度延床面積増減）に関して、市民に公表する資料かどうかは分からないが、市民は面積精査という言葉の意味がよくわからないのではないかな。わかりやすい言葉を使うべきである。新築、譲渡等で床面積が増減したことで、面積精査で床面積が増減したことがごちゃ混ぜになっていてわかりづらい。帳簿上の面積と実測の面積での誤差が発生したことは事務的な話なので、当初計画の中にカッコ書きで面積算定上これだけの誤差がありましたで済む話なのではないか。
- ②点目、資料5の計画の主な取組実績の中の【旧七尾小学校の無償貸付】について、行政目線から見たら無償貸付なのかもしれないが、市民目線から見るときに、管理費等は事業者負担であるため、施設の有効活用である。無償貸付という言葉のイメージがつかみにくい。もっと有効活用をアピールしたほうがよい。譲渡・解体等の施設の増減のみではなく施設の有効活用等の取組もしていることを発信したほうがよい。
- ③点目、総合管理計画のインフラ資産の数値目標について、インフラ資産の今後35年間の更新費用33%以上削減としているが、市民は何のことかわからない。これは進捗管理をしながら、早期に修繕等行い長寿命化等を行うことにより費用を抑える更新計画を立てているということもわかりやすく伝えたほうがよい。

＞①点目について、面積精査という言葉がわかりにくいというご意見を踏まえ、分かりやすい記載となるよう、言葉については検討していく。

②点目について、七尾小学校の有効活用については、成功事例の一つと考えている。先日も施設を一般開放し、無料でウィスキーのブレンド講座などを開催されていた。うまく活用してもらっている事例であるため、市としてもしっかりとアピールしていく。

③点目について、数値目標の表現方法については、もう少しわかりやすく改めたい。

- ・浅井地域で旧校舎を有効利用する事例があったと思うが、それは完了しているということではよかったか。

＞旧七尾小学校は長浜市では2例目。1例目は旧上草野小学校で実施している。公募型プロポーザルで10年間の無償貸付を行った。既に稼働しており、名称は【浅井カルチャー&スポーツヴィレッジ】。合宿に利用したり、芝生をグラウンドに張ってサッカー等に使ってもらったりしている。今後、統合された小中学校等については、地域活性化のために有効利用できるよう検討していく。

- ・かなり奥の方にある施設であるが、有効活用できているならよかった。
今回の計画の中にもある杉野小中学校について、休校になってから日が浅く、老朽化もあまりないことに加え、プール等もある施設である。最近では金居原を抜けて揖斐川方面の方に人気が出てきている。揖斐川町との交流もある地域であり、有効活用して地域活性化に役立ててほしい。

＞ご指摘のとおり、施設はかなり程度が良い状態である。時々、教育委員会に問い合わせがあり、現在課題を整理しているところである。具体的には、敷地の中に個人名義の土地が残っているため、その相続関係を調査し市への寄附交渉を進めているところである。整理ができ次第、地元と相談しながら有効活用を図っていきたいと考えている。

- ・先ほど施設の無償貸付のことを有効活用と表現したほうがよいという話があったが、一企業に対する貸付であり、私個人としては無償貸付という表現でよいのではないかと思っている。最終的には事務局に一任するが、個人的な意見としては、企業に対しては無償貸付であって、有効活用というのは公共の用途に資するものという風に解釈している。その点についてどう考えているか。

＞旧上草野小学校も、旧七尾小学校も募集の形は全く同じで、広く公募型で提案を募集し、地元の住民代表を含めて構成した選定委員会で事業を選定した経緯がある。結果的に旧七尾小学校は地元企業のウィスキー貯蔵熟成庫ということになった。ウィスキー事業は非常に好調で長浜の製品のPRになっているし、地域の方に公開されて活性化にもつながっている。加えて、若干名ではあるが樽詰めや梱包などで地域の雇用にもつながっている。そうした観点で地域の活性化につながっている事例であると考えている。今後もこうした利活用を進めるにあたっては、あらかじめ地域の方に意見を聞いて、条件を決めたうえで進めていきたいと考えている。

- ・今の話を聞いて、改めて申しあげたい。用語の使い方についてはきちんと定義したほうがよい。先ほど、譲渡と譲与の違いについて聞いたのは、譲渡と譲与の違いは有償か無償かの違いではない。譲渡には有償か無償かがある。譲与には法的な権限を全て委ねるという意味がある。用語は正確に使った方がよい。今の話も、有効利用か無償貸付かと

という言葉も全く別の次元の話である。内容は有効利用だが土地・建物を無償貸付しているという言葉を変えることはできない。旧七尾小学校の件は無償貸付である。付け加えて、有償貸付も無償貸付も内容がどういうものかをもう少し提示したほうがよい。土地・建物を無償貸付しているということであって、企業がその施設を無償で借り受けて、その後使用手数料等の還元があるのか、ないのか。それから、その施設を利用するにあたっての維持管理費というものは、企業が負担するのかどうかということを明記したほうがよいと考えるがいかがか。

>資料に記載している事例であれば、維持管理費については全て借受者負担となっている。一方で、収益が発生した場合も市に納めてもらうということはない。

- ・もう一点、市の公共施設を貸し付ける場合、市は使用手数料をもらわなければならないが、それはないということによろしいか。

>ない。

- ・今の話と同じであるが、無償貸付の内容が書いてないと、維持管理費は市の負担で施設を無償で貸し付けているだけと勘違いされかねないので、内容をしっかり明記してほしい。

>記載の仕方を検討する。

- ・市の財政も苦しい、人口も減少していく中で、公共施設というのは地域住民が普段利用するものである。普段から地域住民の話は聞くようにしているとは思いますが、特に解体や増設に関しては、地域住民の声を聞いてほしい。長浜市は東西南北と広域に渡っている。各地域の公平性という点にも留意いただきたい。

>施設の総数、規模を減らしていくということは避けられないことではあるが、ご意見いただいたように、施設を減らすことでサービスの質が低下するということはあるとは思わないと考える。施設が集約されて使い勝手がよくなったり、サービスの質があるよう、市民の声を聞きながら進めていく。

(2)「長浜市スポーツ施設整備基本計画」の策定について

- ・資料10-1～10-3に基づき、事務局から説明

- ・2点教えてほしいことがある。①点目、資料10-3に書いてある防災拠点機能のA～Dの判定基準について、【避難所指定あり且つ災害地域等指定なし】がAで、【避難所指定あり且つ災害地域等指定あり】がBとなっている。何となく、災害地域指定がある方が評価が高くなるのではと感じる。評価基準を教えてほしい。

②点目、初めて施設のカルテを作って、いろいろな見地から評価をするようにしたご尽力に敬意を表する。今後、このカルテのA～Dの評価を基に、これらの施設をどのように管理していくかの議論になっていくと思う。「D評価のものは廃止する。」や「D評価のこの施設について、存続はさせるがこう改善していく。」等と結び付けていくと思っているが、今回はそこまで提示していないということではよろしいか。

＞①点目について、防災拠点機能の考え方について、【避難所指定ありかつ災害地域等指定なし】の施設は、被災する可能性の低い地域でも避難所に指定しているということで、万が一災害が起こった場合でも避難できる施設だという点で防災拠点としての評価が高くなっている。一方、【避難所指定ありかつ災害地域等指定あり】については、被災しうる地域の避難所ということで、被災する可能性の低い地域と比較して相対的に評価が低くなっている。

②点目の評価の利用について、当然これらの1次評価を基準にしながら、今後どのように再整備を行っていくのかを考えていくが、一方で地域性や以前実施したワークショップなどで出た市民の意見をこの評価に加味して進めていくことを想定している。確かに方向性としては評価の低いものから集約していくことになると思うが、地域性も加味していくことが必要であると考えているので、次の素案の段階でもう少し具体的なところが示せるよう、内部で検討を進めている。

- ・総合評価は、ほとんどBかCとなっている。Bがすごく多かったりすると、市全体の公共施設マネジメントの計画の中でスポーツ施設としては結果的に一つも統廃合がないことになってしまわないかという心配もある。市全体としての延床面積を33%削減していく中で、スポーツ施設としては何%を削減する役割を担っていくのかというゴールを定め、その中で個別に優先度をつけて進めていく手段として今回のカルテを作られたと思う。そういった議論に結びついていくのかを心配している。今回のスポーツ振興課のこういった取組が他の部署に波及していくことを期待している。市全体として、この部署は何%の削減を担うのかという大きな目標を定めた上で、個別の施設の優先度をつけていってほしいと考える。頑張ってください。

＞総合評価について、ご指摘のとおり、全体的に評価が高止まりしている。これは評価が絶対評価ではなく、体育館であれば体育館の種別の中の相対評価で算出されていることが影響している。長浜伊香ツインアリーナという非常に大きい拠点施設を整備した関係で、この施設がコストを一気に引き上げている。その結果、他の従来からあった体育館のコストの評点が相対的に高く評価されてしまっているという数字のトリックのような状態になっている事例があるということが分析の中で見えてきた。こういったところをもう少し細かく中身を分析しながら、一次評価の中でも評価に差が出るようにしなければならないと考えている。スポーツ施設をどのくらい削減するという話については、事務局の中で十分に議論し、指標として出すのかということも含めて検討して進めていきたいと考えている。

- ・先ほどの話の中で、総合評価の低いところに関しては統廃合で集約していくというような話があったが、統廃合ありきではなく、評価の低いところは、利用していただきやすい施設への転換ということも検討もしていただきたい。特に健康づくりの面で必要な施設がないという状況にもなりかねない。評価は低いけれども、その施設を維持するためにどのようにしていくのかというような施策をしっかりと示してほしい。もう一点、2025年に国民スポーツ大会がある。これらの施設の中で、国スポに利用する施設がどれくらいあるのか、また国スポが終わった後の事についてどのように考えているのか教えてほしい。

＞評価が低い施設について、一概に利用者が少ないからと言って評価が低いわけではない。老朽化しており、安心・安全に使っていただくことに課題がある施設についても評価が低く出るようになっている。総合評価という点だけでみると、おしなべて平たい評価が出てしまっているが、全体的にみると、老朽化している施設がとて多くなっている。特に体育館は昭和56年のびわこ国体の時期に、県下一斉に建設した経緯があり、大概、築年数が40年を超えている。こうした中でスポーツ施設を安心安全に使っていただけるというところに大きな視点を置く必要があると考えている。その中で使っていけるものは使っていく、安全に使っていくのに過大な投資が必要なものに関しては一定集約をしていくという視点が必要になると考えている。その中で、委員ご指摘のように、利用者のことを考えていかなければならない。サービスの質が低下しないように維持しながらどのように進めていくかということに関しては、学校施設の開放という意見がワークショップで出てきたので既存施設と組み合わせ利用していくことを検討していきたいと思っている。利用の目的について、どのような種目で使われているのかというようなことをもう少し深堀りをして、マッチングしながら統合していく施設、残していく施設というものを今後整理していくことを想定している。

2点目の国体に関して、2025年に国民スポーツ大会の正式種目としては5種目、障害者スポーツ大会2種目が正式種目として開催される。利用される施設としては、長浜伊香ツインアリーナが柔道の会場、長浜市民庭球場がテニスの会場となっている。あとの種目に関しては、相撲は県立施設の長浜バイオ大学ドームで開催される。オープンウォータースイミングが南浜の琵琶湖岸で開催されるため施設はない。ビーチバレーは豊公園の自由広場に特設会場が設置されるため、施設の利用はない。障害者スポーツ大会のキックソフトボールに関してはバイオ大学ドームを利用することになっている。国民スポーツ大会の開催基準を満たした中で施設整備を行ってきたが、それだけではなく、国民スポーツ大会を契機として、より一層施設の利用率を上げる仕掛けをPRの中でしている。今後3年間でどれだけPRして利用率を上げていけるかが課題だと考えている。

- ・利用状況・コスト評価や建物性能評価について、全国大会のできるような施設とグラウンドゴルフに使われる施設を同列に扱ってもよいのかと疑問に感じるところもある。そう

いった情報を市民にしっかり開示して、「全国大会ができるような施設なので、長浜の誇りであり、コストがかかるけど維持していく。」というような方針の議論ができるようにしなければならない。情報としてどういう施設かということが欠けている。神照運動公園のグラウンドと浅井B & Gのグラウンドは一番クラスが低いが、公認トラックがあるのかないのかといった施設ごとの差異がある。そういった項目もカルテの項目の中に追加してはどうか。

＞ご指摘のとおり、ワークショップの中でも、全国大会であったり、イベント等に利用できる施設というものが拠点施設として整備していく必要があるという意見が出た。そういった施設と地域の中でレクリエーションスポーツに使っていく施設というのは評価を分けていくべきだという意見もワークショップの中でも出てきた。長浜伊香ツインアリーナや長浜市民体育館のような市のシンボリックな施設である。こういった大規模大会に利用できるような施設を整備していく方向性になっていくのかなと想定している。その他の地域の施設については、学校体育施設の併用も含めて、利用の形態を地域の方にとって使いやすいように検討していく必要があると考えている。これらのことについては、次の素案の段階で示せるよう、一件一件もう少し細かく記載していこうと考えている。

- ・西浅井・余呉の方は長浜市の中でも北部で雪が多い。この評価の数値だけでいくと、おそらく評点が低くなってしまうのではないかと危惧している。高齢者は特にグラウンドゴルフをやっており、屋根付きグラウンドの利用者が多い。唯一のレクリエーションの場として大切だと感じている。そういったところも加味して検討してほしい。私も学校の体育施設をもっと利用していったらよいのではないかと考えているが、屋根付きグラウンドについては、余呉・西浅井では必要であると思う。

＞市内に3か所の屋内グラウンドがある。西浅井の【いきいきホール】、【余呉のどまりんこ】、びわの【あじさいホール】の3つが屋内グラウンドとしてある。本市の施設ではないが、長浜文化スポーツ振興事業団の財産で市民球場の隣りに屋根付きの施設があり、その施設も含めると市内4か所の施設がある。ワークショップの中でも同じような意見がたくさんあったが、地域的にも非常にバランスよく配置されている。雨天や冬季の運動確保の貴重な場だという意見もたくさん出ていたため、こういった施設は維持する方向性でまとめていきたいと考えている。

- ・防災拠点機能の関係で、この判定基準は学校などの防災拠点の評価などと整合性は取れているのか、調整されているのか。もう一点、評価項目はもうちょっと踏み込んだほうがよいと思う。

＞この防災拠点機能は、先ほど説明した評価基準でしか評点が出ていない。ご指摘のとおり、隣接する地域で学校があれば、学校で代用できるというような話にはなる。そ

のあたりについては一次評価の中に、ワークショップの意見と地域の他の施設との位置関係での評価の加算・減算を考慮していく。この評価の仕方が一次評価として正しいのかということも検討していく必要があると思う。貴重な意見としていただいております。

- ・学校体育館施設の話があった。全国的に学校がプールを持たないというようになってきた。今は全体の7割ほどしか自前のプールを持っていない。公立のプールを借りたり、民間のプールを利用したりする公立学校も増えてきている。こういった施設の有効利用・効率化という点から、体育館を民間利用するというのはよいアイデアだと思うが、池田市の事件があってから、子供たちの安心・安全という問題も心配している。その点に問題はないのか気になった。

＞学校施設を一般のスポーツ事業に開放するには大きな壁がある。学校を管理している教頭先生に非常に負担がかかるという問題もある。社会体育施設と学校施設をどのように利用していくかということを教育委員会事務局と現場の先生を交えて検討している。少し話が逸れるが、中学校の部活動を地域移行する話もたくさんでてきている。そういったことも踏まえて、どのような利用のかたちがよいのかということも議論していかなければならない。もう一点、施設の予約システムについて、今年はスポーツ施設のみへの導入であるが、今後学校施設へも導入することで、先生方の事務的な負担が減ることになる。現在の学校施設のルール付けは、学校ごとに作られている状況のため、統一のルール作りにも取り組んでいかなければならないと考えている。

- ・効率性を考えると、予約システムの導入は良い案だと思う。日本はアメリカなどとは違い治安がよいが、子供の安心・安全は何よりも大事である。子供たちの安全に確保しつつも、施設をどう上手く利用するかといったことを考えていただきたい。
- ・体育館等の利用を促進するアピールが不足していると感じる。私自身、スポーツをしたいと考えた時にどの体育館に行けばよいのかということが全くわからない。施設ごとの利用用途を周知徹底すれば、利用率も向上すると考える。

＞同じ意見がワークショップの中でも出ていた。どこに行けば何ができるかがわからないことに関して、予約システムを導入することで、どの施設でどのような利用ができるのか、空き状況がどうなっているのかが一目瞭然で分かるようになる。情報発信をしっかりと行う必要があると考える。しょうがい者の方が利用しやすい施設であるということも重要であると考えている。トイレがユニバーサルなトイレになっているかどうかの情報があるだけで全然違うという意見もあった。情報発信には力を入れて進めていきたいと考えている。

- ・浅井の方に浅井B & G海洋センターがあると思うが、この施設の名称はB & Gという名称はずっと使い続けなければならないのか。高島市の方にも同じような名称の施設があり分かりづらい。

＞施設の設立当初にB & G財団から出資してもらい整備した施設であり、全国にたくさんある。施設としては市が管理しているが、B & G財団が進めるスポーツの振興に使う施設という位置付けがある。B & G財団の会合というものがあり、毎年、市長が集まって運営の方法を決めている。施設の改修等をするときに補助金をもらえる場合もあるため、B & G財団とのつながりは今後も大事にしていくべきであると考えている。

- ・学校施設の利用について、使わせてもらえるならありがたいが、学校と話し合いながら子どもたちの安全確保に問題が生じないように進めていただきたい。

＞学校ごとに抱えている事情が違う。そういったところには丁寧に対応しながら進めていきたいと考えている。

- ・以上で二つの議題についての審議は終わりにする。簡単にまとめると、一つ目の議題のところでは、語句を適切に使い分けましょうという意見が出た。公共施設等総合管理計画に関しては、どこの自治体でもそうであるが、特に箱物に関しては、財源的にはカットしていく風潮がある。確かに市民の人口は減っていくし、長浜市の場合は二度の市町合併を経て非常に広い面積を有することになったが、もう少しポジティブに考えると、各ゾーンで施設を集中させることは市民にとってよいこともある。シニアの人はもちろん、多くの若者たちが長浜市に住みたいと思えるようにする仕掛けづくりのためのハード（施設）にする必要がある。今あるものをできるだけ潰してこじんまりさせようということではなく、より住みやすいまちづくりということを、各ゾーンの特徴を活かしながら進めていってほしい。その取り組みの一部として有効活用の話も出てきた。市民の感情として、施設が5%減った、10%減ったとだけ聞くのは寂しく感じる。この施設が減った分、こんな面白い複合施設ができたとか、こんな面白い事ができるようになった等の良い情報の発信が市としてできれば、「行政は頑張ってくれている。」「何か協力できることはないかな。」といった意見が出てくるようになり、シビックプライドが醸成されるようになる。
- ・二つ目のスポーツ施設整備基本計画の方では、利用者の安心安全というのが第一に必要である一方、利用者の数を増やすことも大事であるという箱物の施設の現在の状況を、非常に丹念な情報の積み上げで見える化をしていただいている。この評価を今後どう使うかという意見が出た。マクロ的な長浜市全体の計画も必要であるが、ゾーンごとに特徴を活かした計画が必要。施設は減らしているけれども、利用しやすさもあがっているというようなことを見える化しながら、スポーツ施設を有効活用していくべきとの意見も出た。スポーツ施設に限らず、社会教育施設と言われている図書館もそうであるが、設備の機能が大きいことは市の大きな誇りではあるが、市が単独で持つべきものである

のかということを考えると、都道府県や隣接自治体と一緒に持つということを検討してもよい施設もある。気軽に使える施設で残すべき施設も存在すると思う。個別施設の評価については分かったが、これはあくまで点の評価。地域の状況を考慮した面の評価や都道府県との縦の連携なども、もう少し加えて見える化をしていってほしい。できれば、ゾーンごとに類似施設の有無等が地図上で見えるとわかりやすい。

事務局から事務連絡

8 閉 会